



なつめ ゆきひろ
夏目 幸彦 議員



男女共同参画の推進

問 第5次袋井市男女共同参画推進プランの策定は。

答 現行第4次男女共同参画推進プランの進捗状況は、市民意識や企業における男性の育児休業取得率では男女共同参画の推進が順調に進んでいる。一方、市内事業所における女性の管理職が前回調査から減少するなどの課題もある。事業所の経営層の意識改革が必要であることはもとより、管理職登用に向けて、女性同士のネットワーキングやメンターシップの導入も必要と認識した。次期プランでは「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の理念を加え、本市の実態を考慮したプランを策定したい。11月市議会で素案を提示し、その後パブリックコメントを実施して今年度末までに策定を完了する予定である。

不妊治療への支援

問 子どもを授かりたいという思いに寄り添う制度として、保険適用の不妊治療にも助成が必要ではないか。

答 保険適用の不妊治療に対する助成の拡大は現時点で考えていないが、国や県の動向を注視するとともに、近隣市町の実情などを調査し、子どもを安心して生み育てる環境の整備に努めたい。



不妊治療のイメージ



かねこ てるひさ
金子 晃久 議員



ふくろい茶振興と産地を守る取組

問 茶業従事者が自立して地域経済と農業の活性化につながるよう直接的支援策は。

答 高齢化や担い手不足の状況、荒茶価格の低迷による収益面への影響、燃料や資機材の価格高騰の中、市の独自補助制度を設け、防霜ファンや乗用機械の購入及び製茶ラインの修繕などに対して補助金を交付し、直接的支援をしている。本制度を継続するとともに、必要に応じて支援メニューの見直しも検討していきたい。

震災に備え防災意識を高める必要性は

問 能登半島地震の教訓を防災訓練にどう生かしていくか。

答 昨年の防災訓練において、災害対策本部の訓練では、初動態勢から復旧業務までのフェーズごとの優先業務の確認や、袋井市業務継続計画における各職員の役割について検証を行った。



防災訓練の様子



やぎしん たらう
八木伸太郎 議員



部活動地域展開における取組状況は

問 部活動地域展開において今後の市民への周知方法は。

答 アンケートでは中学生の約5割が地域展開を進めていることを知っているとの回答し、一定程度の認知はされている。今年度はリーフレットの作成や配布、各種会合に出向き周知していきたい。

問 まちづくりの一環として、企業や大学と連携して進めていくことも検討すべきでは。

答 学校部活動を地域クラブ活動へ移行すると捉えるだけでなく、企業や大学など多くの人が関われるプラットフォームを構築し、人づくり・まちづくりにも資する地域展開となるよう検討していきたい。

不登校者数増加における学校の取組は

問 不登校児童生徒の保護者同士で情報共有や悩みを話せる活動団体の周知は。

答 保護者同士の情報共有の場合は、不安軽減などに効果があると考えている。PTA・学校運営協議会などを通じて実態を把握し、団体などの了解を得た上で、周知のための広報媒体・手法などを検討したい。



部活動のイメージ